

令和元年度 基本施策評価シート

作成日 令和元年6月21日

基本施策	C4 新しい企業・新しい産業を創造し育成します		
施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	地場企業、創造企業又は誘致企業が	新たに事業に取り組み、持続的な企業活動を行っている。	
基本施策主管課名	産業雇用政策課	所属長名	本多 浩志
関係課名	商工振興課		

基本施策の評価

Ba 目標をほぼ達成しており、目的達成に向けて順調に進んでいる

判断理由

- ・基本施策の成果指標(実績値が未確定を除く)のすべてが95%以上の目標達成率となったことから、「B」とする
- ・個別施策の成果指標4つすべてが100%以上の目標達成率となったことから、「a」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

- (1) 海洋再生エネルギー分野をはじめとする新分野進出の取組みを促進するため、実現可能性調査や人材育成の側面支援を行ってきており、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会の市内会員企業は平成26年の18社から平成30年度末には44社に増加するなど、着実に企業数は増えてきている。
- (2) 海洋再生エネルギー分野における市内企業の動きとしては、一部の事業において実証段階に進展しており、海洋産業のクラスター形成に向けた取組みが進んでいる一方で、海洋再生エネルギーの本格的な普及時期等がまだ見えないことから、同分野進出に慎重になっている企業もある。
- (3) 起業家育成施設 ながさき出島インキュベータ「D-FLAG」において、入居企業に対して研究課題や経営課題の解決に向けた指導・助言や専門機関の紹介等の支援を行った結果、入居企業による新事業の創出・育成の取組みが進んでいる。
- (4) 創業サポート長崎による創業支援により、創業者を総合的にサポートする体制が整えられ、創業しやすい環境の形成が図られているが、支援機関同士の密な情報共有等さらに進んだ連携が課題となっている。
- (5) オフィスビル建設促進補助制度により、大規模雇用の受け皿となる1フロア200坪以上の面積を有するオフィスビル創出を促した。
- (6) (公財)長崎県産業振興財団に職員を2人(長崎・東京に各1人)派遣し、県と連携した企業誘致活動を行い、企業立地奨励制度を活用した結果、立地件数は平成27年度の11社から平成30年度末には21社と増加した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
企業立地件数 (市外企業新設) [累計] 【C4-2へ再掲】	11社 (H27年度)	↑ 目標値	11	12	13	15	17
		実績値	14	17	20		
		達成率	127.3%	141.7%	153.8%		
輸送用機械器具製造業 以外の製造品出荷額等 [暦年]※1	3,313億円 (平成26 年)	↑ 目標値	3,313	3,313	3,313	3,313	3,313
		実績値	3,343	3,086	8月頃確定		
		達成率	100.9%	93.1%			
機械・重電機器受注残 高(長崎県域)[暦年]※ 2	5,377億円 (平成26 年)	↑ 目標値	5,377	5,377	5,377	5,377	5,377
		実績値	9,406	8,250	5,204		
		達成率	174.9%	153.4%	96.8%		

※1 「輸送用機械器具製造業以外の製造品出荷額等[暦年]」の実績値は、それぞれ前年の実績値を表示。(実績値の確定時期は8月の予定)

平成28年の実績値については、平成27年工業統計調査が実施されなかったため、経済センサス調査の数値を表示。

※2 補助代替指標として、「機械・重電機器受注残高(長崎県域)[暦年]」を追加した。

今後の取組方針

- (1) 市内中小企業の経営基盤の強化と市内での海洋産業クラスターの形成に向け、海洋再生可能エネルギーをはじめとする新事業展開の取組みを支援する。
- (2) D-FLAG新規入居者の掘り起こし活動に従来以上に注力する。
- (3) D-FLAG入居企業については、大学や関係機関と十分に連携しながら、入居企業の事業拡大、新事業展開の支援を継続する。
- (4) 各支援機関と協力し、創業サポート長崎の連携の強化を図る。
- (5) 今後、成長する産業や、本市に適している業種などを分析し、企業の設備投資の動向や本社機能移転に向けた取組みなどを捉えながら誘致活動を実施する。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Ba」については、所管評価のとおり。

【振返り】

- 総合計画審議会からの意見等に係る対応状況7番目の意見に対する対応について、新産業の種への取組みについて記載すべきである。また、今後の取組方針にも記載すべきではないか。

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	C4-1 産学官や異業種間で連携しながら、創業や新分野への進出を促します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	地場企業が	産学官や異業種間で連携を図り、創業や新分野進出を進めている。	
個別施策主管課名	産業雇用政策課	所属長名	本多 浩志

平成30年度 of 取組概要

①新分野への参入の促進

(ア) 海洋再生可能エネルギー分野等への参入の促進

・海洋再生可能エネルギー分野をはじめとする新分野進出を促進するため、製造業を営む市内中小企業に対し、新事業進出の際に必要な可能性調査や人材育成の取組みに対して支援を行った。

(イ) 起業家育成施設(ながさき出島インキュベータ「D-FLAG」)での新事業展開の支援

・独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「D-FLAG」において、県・長崎大学・長崎県立大学・長崎総合科学大学と連携して新事業の創出への支援を行った。

・専任の相談員としてインキュベーション・マネージャー(2名)、スタッフ(1名)が常駐し、入居企業に対して専門機関の紹介、各種展示会の出展支援、同行営業、金融相談などの経営支援を行った。

・新規ビジネスの創出を促進させるため、入居企業に対する賃料補助(16社)を行った。

・起業の啓発を行い、新たな入居企業を発掘するため、入居企業以外も対象としたセミナーや交流会を開催した。また、入居企業以外でも広く企業や経営に関する相談を受けた。

②創業の促進

・国の認定(平成26年6月20日)を受け、長崎市内の商工団体や金融機関など全12機関で「創業サポート長崎」のチーム体制のもと創業相談を行い、更なる支援体制の強化に取り組んだ。創業支援等事業計画の見直しを行い、創業に興味のある方を対象としたセミナー等の創業機運醸成事業を新たに計画に盛り込んだ。

・昨年度に引き続き、創業希望者や創業5年未満の創業者の広報活動全般に利用できる「創業者広報活動支援補助金」の利用を促し、創業者の販路拡大等への活用促進に取り組んだ。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
大学と企業の共同研究 の件数	84件 (26年度)	↑ 目標値	91	95	99	103	107
		実績値	102	112	104		
		達成率	112.1%	117.9%	105.1%		
創業サポート長崎(の支 援)による創業者数	108者 (26年度)	↑ 目標値	134	141	145	150	152
		実績値	238	280	245		
		達成率	177.6%	198.6%	169.0%		

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①新分野への参入の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業展開を目指す市内中小企業を対象に、必要となる事業可能性調査や人材育成の取組みを支援した。(事業可能性調査4件、人材育成2件) ・D-FLAGで入居企業に対して研究課題や経営課題の解決に向けた指導・助言や専門機関の紹介等の支援を行った結果、産学官での共同研究や特許出願等につながった。 <p>産学官での連携共同研究 21件 特許出願・登録 6件 事業化 3件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業展開など経営の多角化を促進するができた。 ・海洋再生可能エネルギー関連産業の集積が進みつつある。(平成26年:18社→平成30年度末:44社) ・D-FLAGでの支援で、入居企業の製品開発や大学との共同研究などが促進されたことにより、産学官や異業種間の連携が深まり、新事業の創出・育成を図ることができた。
<p>②創業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業サポート長崎を構成する各支援機関において、創業の各段階に応じた支援を行った結果、創業者数は245者となった。 ・創業者広報活動支援補助金の活用状況については利用者が19件で昨年度(21件)とほぼ同水準を維持している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業サポート長崎での支援により、創業希望者の事業計画の内容向上が図られ、良質な創業が促進された。 ・創業者広報活動支援補助金の活用により、創業時における認知度向上や販路拡大につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①新分野への参入の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境・新エネルギー等、新分野への進出に慎重になっている地場企業も見受けられる。 ・D-FLAGへの入居室数が23室(入居企業18社)、入居率が67.9%と低迷している。(H29年度は83.2%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋再生エネルギーの本格的な普及時期等が明確となっておらず、具体的なビジネスモデルを描けていない。 ・地場企業や大学の研究者等においてD-FLAGの認知度が低いなどの理由により、新規入居者の確保が十分にできておらず、退去者数が上回ったと考えられる。 <p>新規入居:1社(1室)、退去企業:3社(5室)</p>
<p>②創業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業(希望)者に対する継続的な状況把握が十分でない。 ・創業に至るまでだけでなく、創業後の事業安定化までの支援が十分でない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の取扱が制約となり情報共有が十分にできないこと等、創業サポート長崎の支援機関同士の連携が難しい面がある。 ・創業者広報活動支援補助金に係る創業者への周知が十分でない。

今後の取組方針

①新分野への参入の促進

(ア) 海洋再生可能エネルギー分野等への参入の促進

・国においては、平成30年に海洋再生エネルギーを円滑に導入できる環境を整備することを目的とした国内の海域における利用ルールを整備するなど、海洋再生エネルギーの普及に向けた動きがはじまっており、また、同分野は、今後、非常に成長が見込める分野であり、地場企業が造船業で培った技術を活かすことができる新分野として期待されていることから、引き続き、地場企業の海洋再生エネルギー分野進出を支援する。

また、本市の基幹産業である造船業を取り巻く環境が悪化していることから、地場企業の中には新事業展開や生産性向上に向けた新たな取組みに着手する企業が出てきており、企業の経営基盤の強化に向けた取組みを支援する。

(イ) 起業家育成施設(ながさき出島インキュベータ「D-FLAG」)での新事業展開の支援

・D-FLAGについては、今後も研究機関や経済団体等に周知を行うことにより随時新規入居者又は企業を募り発掘していく。

・D-FLAG入居企業は、経営基盤が脆弱な企業が多いため、入居企業の事業成果が出るよう、大学や関係機関と十分に連携しながら、企業の実情・体質に合わせた必要な支援を行う。

・長崎の産学が連携して取り組む新技術や新商品開発について、ベンチャー企業による取組みも視野に挑戦型共同研究開発支援の取組みを引き続き実施する。

②創業の促進

・創業支援体制については、創業の段階に応じた適切な支援ができるよう、創業サポート長崎内で共有可能な情報を事項別に洗い出す等、各支援機関同士で調整を行い、より連携した支援が図られるよう協議を進める。

・創業者広報活動支援補助金については、広報活動全般に利用でき、利用者からも使い勝手が良いとの声もあることから、より多くの創業希望者、創業者の利用を促進するため、これまで以上に周知に努める。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 産学連携・創業支援費</p> <p>【産業雇用政策課】</p> <p>(事業目的) 創業の支援及び創業後の事業の安定と持続化のため、地域の特性を踏まえた包括的支援を推進する。</p> <p>(事業概要) 平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づき「創業支援事業計画」を策定し、市を総合受付窓口として12の支援機関の連携により「創業サポート長崎」を設置した。創業希望者に対し専門家による指導助言、創業セミナー、相談会、インキュベーション施設入居者支援事業等を実施し、継続的な支援により創業希望者が経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識を習得する「特定創業支援事業」を行う。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	創業サポート長崎の支援による創業者数	
		目標値	141 者	145 者
		実績値	280 者	245 者
		達成率	198.6 %	169.0 %
		決算(見込)額	16,084,731 円	14,199,430 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>創業者が増加することで、地域の関係機関の連携による創業が進捗すると考えられるため、創業サポート長崎の支援を受けて創業した者の実数を成果指標とした。</p> <p>平成28年度から5年間で152者を目標とする。</p>	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 280件(目標141件、実数) ※市の総合受付窓口での支援:50者</p> <p>(成果・課題等) 各支援機関の継続的な支援により、目標を上回り創業希望者を創業へとつなげることができた。</p>	<p>(取組実績) 245件(目標145件、実数) ※市の総合受付窓口での支援:40者</p> <p>(成果・課題等) 各支援機関の継続的な支援により、目標を上回り創業希望者を創業へとつなげることができた。</p>

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	C4-2 域外から新たな企業の立地を促進します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市外企業が	長崎市内に立地し、産業を多様化して経済を活性化している。	
個別施策主管課名	産業雇用政策課	所属長名	本多 浩志

平成30年度 of 取組概要

- ①企業立地の推進
- ・情報通信関連産業や製造業などを中心に市独自で139社の企業訪問を行ったほか、(公財)長崎県産業振興財団に職員を2人(長崎・東京に各1人)派遣し、県と連携した企業誘致活動を行った。
 - ・誘致対象業種に係る情報を有している建設会社や不動産会社などを訪問し、企業立地の動向について情報収集するとともに、市内に立地可能な企業の紹介などを依頼した。
 - ・東京及び大阪において、市長と本市出身等、ゆかりのある経営者層との情報交換会を開催し、ネットワークを構築した。
 - ・企業立地奨励制度を活用して、市外からの企業立地や市内企業の増設を促進した。
 - ・誘致企業の雇用を順調に増やすことができるよう、採用活動の支援等のアフターフォローを行った。
 - ・新幹線鉄道運輸機構など関係機関とともに、田中町(卸団地横)の企業立地用地の整備を進めた。
 - ・オフィスビル建設促進補助制度により、大規模雇用の受け皿となる1フロア200坪以上の面積を有するオフィスビル創出を促した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
企業立地件数(市外企業新設)【累計】	11社 (H27年度)	↑ 目標値	11	12	13	15	17
		実績値	14	17	20		
		達成率	127.3%	141.7%	153.8%		
企業誘致に伴う新規雇用者数 (市外企業新設)【累計】	772人 (26年度)	↑ 目標値	1,600	2,000	2,210	2,410	2,610
		実績値	1,599	1,950	2,358		
		達成率	99.9%	97.5%	106.7%		

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①企業立地の推進 ・365人の新たな雇用が見込まれる企業立地(新設4社+増設1社)が決定した。(うち2社は研究開発拠点)	・特に若年層が希望する良質な雇用機会が確保された。 ・地場企業の技術力向上や産業の多様化が期待できる高い技術を持った市外企業との協業が開始された。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①企業立地の推進 ・一定の企業立地が進んでいるものの、本市の産業の多様化につながるまでの十分な立地状況には至っていない。	・今後成長する産業や本市に適している業種などの把握が十分にできていないため、長崎への立地を検討する可能性が高い企業を抽出できていない。 ・地震の危険性が少ない、優秀な人材が確保しやすい、今後、IT人材が育成されるといった本市の強みが、新規立地を検討する企業に十分に伝わっていない。 ・面積が広く電気や水などの確保が容易な平地が少ないため、製造業に適した物件の確保が困難である。

今後の取組方針

①企業立地の促進 ・企業の設備投資の動向や本社機能移転に向けた取組みなどを捉えながら、今後成長する産業や、本市に適している業種などを分析し、訪問先企業の効果的な選定を行う。 ・地震の危険性が少ない、優秀な人材が確保しやすい、今後、IT人材が育成されるなどの本市の強みを活かした誘致活動を積極的に行う。 ・誘致対象業種に係る情報を有している建設会社や不動産会社などを訪問し、企業立地の動向について情報収集するとともに、市内に立地可能な企業の紹介などを依頼する。 ・製造業等の受け皿となる田中町(卸団地横)の企業立地用地を整備する。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
1	<p>(事業名) 企業立地推進費</p> <p>【産業雇用政策課】</p> <p>(事業目的) 域外からの企業の立地や域内の増設を促進し、本市の雇用の拡大と所得の向上を図る。</p> <p>(事業概要) ・立地企業に対する企業立地奨励条例に基づく奨励金の交付 ・県産業振興財団への職員派遣、連携強化 ・立地情報の収集や誘致のPRのための、長崎市内出身者や縁故者によるネットワークの構築とその活用</p>	実施年度	継続		
		成果指標	企業立地件数(市外企業新設)		
		目標値	12 件	13 件	
		実績値	17 件	20 件	
		達成率	141.7 %	153.8 %	
		決算(見込)額	1,639,332,245 円	381,163,427 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>市外からの新設は、域外からの新たな企業進出の指標となるため、企業立地奨励制度で市外企業の立地として指定された企業の立地件数を成果指標とした。</p> <p>平成23年度から10年間で累計17件を目標とする。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地奨励金の交付 ・立地情報の収集、ながさき東京(大阪)情報交換会の開催 ・立地企業に対するフォローアップ ・新規立地企業への対応 ・大規模なオフィスフロアの不足を解消するため、オフィスビル建設促進補助制度を創設 ・クレーンハーバー長崎ビルを建設した県産業振興財団へ建設に係る初期投資費用を県と折半し貸付を実行(1,347,860千円) ・田中町(卸団地横)の企業立地用地の整備 <p>(成果・課題等)</p> <p>オフィスビル建設促進補助制度を活用したオフィスビルが2件、竣工及び着工した。また、田中町(卸団地横)の企業立地用地に、新幹線建設発生土の受け入れを開始した。</p> <p>今後も、誘致を成功させるために、県や産業振興財団と連携し、積極的な誘致活動を引き続き行う必要がある。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地奨励制度を活用して、市外からの企業の立地や市内企業の増設を促進するとともに、立地を検討する企業に対しての提案等活動 ・市独自での市外企業訪問活動 ・立地企業に対する採用活動の支援等のアフターフォロー ・東京及び大阪における情報交換会の開催 ・田中町(卸団地横)の企業立地用地の整備 ・オフィスビル建設促進補助制度による大規模雇用の受け皿となる1フロア200坪以上の面積を有するオフィスビル整備への支援 <p>(成果・課題等)</p> <p>(公財)長崎県産業振興財団に県と連携した企業誘致活動を行い、企業立地奨励制度を活用した結果、立地件数は平成27年度の11社から平成30年度末には21社と増加した。また、オフィスビル建設促進補助制度を活用したオフィスビルが1件竣工した。</p> <p>今後も、誘致を成功させるために、県や産業振興財団と連携し、積極的な誘致活動を引き続き行う必要がある。</p>	

基本施策の振返りシート

基本施策	C4 新しい企業・新しい産業を創造し育成します
------	-------------------------

主管課：産業雇用政策課

後期基本計画における5年後にめざす姿	
対 象	意 図
地場企業、創業企業又は誘致企業が	新たな事業に取り組み、持続的な企業活動を行っている。

個別施策	後期基本計画策定時の課題		後期基本計画期間の取組み
C4-1	●地元中小企業における環境・新エネルギー産業の集積の促進	⇒	○海洋再生可能エネルギー分野への進出を図る地場企業等の取組みに対する支援
C4-1	●創業や既存事業者の新規ビジネス参入のための、地元大学の医学・水産・情報等の知的財産の活用	⇒	○起業家育成施設 ながさき出島インキュベータ「D-FLAG」における地元大学と連携した新事業創出への支援 ○創業支援等事業計画に基づく長崎市内の創業支援機関で作る創業支援チーム「創業サポート長崎」による創業者に対する支援
C4-2	●環境・新エネルギー分野、精密加工等の技術を有する製造業や地理的制約をあまり受けない情報通信関連企業、高度知識集約型の企業の誘致	⇒	○本市の雇用の拡大と所得の向上を図るため、企業立地奨励制度を活用して、市外からの企業の立地や市内企業の増設を促進するとともに、立地を検討する企業に対しての提案等の活動
C4-2	●県や他の機関等とも連携し、市内へ誘致企業を受け入れるために必要な物件の確保	⇒	○オフィスビル建設促進補助制度を創設し、大規模雇用の受け皿となる1フロア200坪以上の面積を有するオフィスビル創出の促進



成果と効果	
取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
・長崎海洋産業クラスター形成推進協会の市内会員企業数が増加している。(H26:18社→H30:44社)	・海洋再生エネルギーの本格的な普及に向けて、関連産業の集積は進みつつある。
平成28年度から平成30年度の3年間で延べ58社(平成28年度21社、平成29年度20社、平成30年度16社)に対し、賃料補助などの支援を行うことで、D-FLAG入居企業の新事業展開が進んだ。	D-FLAGでの支援で、入居企業の製品開発や大学との共同研究などが促進されたことにより、産学官や異業種間の連携が深まり、新事業の創出・育成を図ることができた。
長崎市内で毎年200者以上の創業者が創出されている。(平成28年度:238者、平成29年度:280者、平成30年度:245者)	創業支援機関で構成される創業サポート長崎での支援により、創業希望者の事業計画の内容向上が図られ、良質な創業が促進された。
平成28年度から平成30年度の3年間で計10社の企業が立地した。	情報通信関連企業、高度知識集約型の企業などの誘致が進んだことで、特に若年層が希望する良質な雇用機会が確保された。
オフィスビル建設促進補助制度を活用し、誘致企業を受け入れるオフィスビルが2件竣工した。	広いオフィスフロアを持つオフィスビルを供給したことで、優秀な人材を確保しやすいという長崎市の魅力を活かして、大規模な雇用を見込める情報通信関連産業の立地促進につながった。

問題点とその要因	
5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
・環境・新エネルギー等、新分野への進出に慎重になっている地場企業も見受けられる。	・海洋再生エネルギーの本格的な普及時期等が明確となっておらず、具体的なビジネスモデルを描けていない。
・D-FLAGの入居率はH30年度末で67.9%と低迷している。	地場企業や大学の研究者等においてD-FLAGの認知度が低いなどの理由により、新規入居者の確保が十分にできておらず、退去者数が上回ったと考えられる。
・創業(希望)者に対する継続的な状況把握が十分でない。 ・創業に至るまでだけでなく、創業後の事業安定化までの支援が十分でない。	・個人情報の取扱が制約となり情報共有が十分にできないこと等、創業サポート長崎の支援機関同士の連携が難しい面がある。
・一定の企業立地が進んでいるものの、本市の産業の多様化につながるまでの十分な立地状況には至っていない。	・今後成長する産業や本市に適している業種などの把握が十分にできていないため、長崎への立地を検討する可能性が高い企業を抽出できていない。 ・地震の危険性が少ない、優秀な人材が確保しやすい、今後、IT人材が育成されるといった本市の強みが、新規立地を検討する企業に十分に伝わっていない。

市民の評価

満足度・期待度	評価	満足度	-0.22	43 位 / 43項目中
	再検討	期待度	1.02	

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

【前期計画】C3 新しい企業・新しい産業を創造し育成します

指標名	基準値 (時期)	区分	H23	H24	H25	H26	H27	
輸送用機械器具製造業 以外の出荷額等[暦年]	3,220億円 (20年)	↑	目標値	3,367	3,417	3,469	3,521	3,573
		実績値	3,457	-	3,116	4,636	2,272	
		達成率	102.7%		89.8%	131.7%	63.6%	
【補助代替指標】 企業立地件数 (市外企業新設) [累計]	1件 (21年度)	↑	目標値	1	2	4	6	7
		実績値	1	1	4	9	11	
		達成率	100.0%	50.0%	100.0%	150.0%	157.1%	

※「輸送用機械器具製造業以外の出荷額等」の実績値は、それぞれ前年の実績値を表示。

H24の実績値については、H23工業統計が実施されなかったため該当値なし。

※地場の経済の持続的な成長を示す指標として、市外企業の新規立地件数を補助代替指標とした。

【後期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	H31	H32	
企業立地件数 (市外企業新設) [累計] 【C4-2へ再掲】	9件 (26年度)	↑	目標値	11	12	13	15	17
		実績値	14	17	20			
		達成率	127.3%	141.7%	153.8%			
輸送用機械器具製造業 以外の製造品出荷額等 [暦年]※1	3,313億円 (平成26 年)	↑	目標値	3,313	3,313	3,313	3,313	3,313
		実績値	3,343	3,086	8月頃確定			
		達成率	100.9%	93.1%				
【補助代替指標】 機械・重電機器受注残 高(長崎県域)[暦年]※2	5,377億円 (平成26 年)	↑	目標値	5,377	5,377	5,377	5,377	5,377
		実績値	9,406	8,250	5,204			
		達成率	174.9%	153.4%	96.8%			

※1 「輸送用機械器具製造業以外の製造品出荷額等[暦年]」の実績値は、それぞれ前年の実績値を表示。(実績値の確定時期は8月の予定)

平成28年の実績値については、平成27年工業統計調査が実施されなかったため、経済センサス調査の数値を表示。

※2 補助代替指標として、「機械・重電機器受注残高(長崎県域)[暦年]」を追加した。

【後期計画の成果指標の検証】

成果指標	成果指標の検証
企業立地件数 (市外企業新設)[累計] 【C4-2へ再掲】	企業誘致では、企業立地件数が最も判断しやすい指標であると考えます。 目標値については、全国的に景気の回復基調が継続しているため、結果的に達成できているが、経済動向等の変化を考慮すると適切であったと考えます。
輸送用機械器具製造業以外の製造品出荷額等[暦年]※1	本市の基幹産業である造船業以外の製造業の出荷額であり、新産業創出・新事業進出につながることから、成果指標に適している。
【補助代替指標】 機械・重電機器受注残高(長崎県域)[暦年]※2	機械・重電機器製造業については、長崎県域の数値のうち、長崎市域の占める割合が高く、また、新産業創出・新事業進出の状況を把握できることから、成果指標に適している。

※成果指標の適否の判断基準を参考に成果指標の検証を記載

成果指標の適否の判断基準

- (1) 施策全体の成果を表したものであったか。
- (2) 市が施策を進めることで成果につながる指標であったか。
- (3) 時代の変化に伴い、さらに適した他の指標がなかったか。
- (4) 目標値の設定が適切であったか。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成30年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案	回答課	処理状況					番号
				完結	処理中	その他	対応済	対応不可	
				対応済	対応中	対応予定	検討中	その他	
基本施策C4 新しい企業・新 しい産業を創造 し育成します	産業雇用政 策課	成果 指標	産業雇用政策 課		●				1
		調査	産業雇用政策 課			●			2
	場の提供	産業雇用政策 課				●			3
		産業雇用政策 課					●		4
		産業雇用政策 課						●	5

令和元年度における対応(予定)
※R元当初予算対応含む

具体的内容

各支援機関が行っているフォローアップについての情報を集約でき
るような仕組みづくりや、長崎市からも相談者にアンケート調査を
実施するなどしてフォローアップに努める。

長崎大学でもシーズ集を作成しており、大学等の持つシーズにつ
いては積極的に活用していきたいと考えている。有力な事業の調
査方法や、その活用の方法等も含めて大学等とも連携しながら今
後検討を重ねる。

大学との連携を行う上で、優秀な研究者の存在は重要なもので
あると認識している。一つの判断材料として調査を行っていき
たい。

大学との産学官連携は重要であることから、新たな会合の場が
必要か検討していきたい。
なお、現状としては、大学連携型起業家育成施設であるながさき
出島インキュベーターD-FLAGにおいて、県、市、中小機構、長崎3大
学(長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学)が参加して、D-
FLAGの運営に関する事項について、定期的に協議を行っている状
況である。

長崎県産業振興財団等において創業者や創業者希望者同士の交
流会が行われており、そのような交流イベント等の周知を図るなど
の取組みを行いたい。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成30年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案	回答課	処理状況					番号	
				完結	処理中	その他	対応済	対応不可		対応中
		<p>指摘・意見・提案</p> <p>○ 戦略的に考えないといけない。どこの自治体でも情報通信産業や新エネルギーなど、新しい産業を欲しがっている。その中でなぜ長崎なのかかわかるような、既存の集積が活用できる分野みたいなものが必要ではないか。例えば非常に品質の高いマシナリーに変化していく部分はどう対応させていくのか、強みをどう生かして伸ばしていくのかといった戦略を考えながらやらなくてはいけない。それを考えるのは市役所だけの役割ではなくて、そういったことを考える「場」が必要だと思う。</p>	<p>産業雇用政策課 商工振興課</p>	●					<p>令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む</p> <p>具体的内容</p> <p>長崎県や長崎県産業振興財団等と連携し、地域経済に波及効果をもたらす企業の誘致に取り組むこととしている。 平成30年度には、富士フイルム株式会社や京セラ株式会社など、情報通信関連企業の誘致が決定した。 また、本市では、造船・造船関連産業の技術が転用することが可能な海洋再生可能エネルギー産業の集積が、他地域と比較し容易に行える環境にあり、産業界を中心に取組みが進められている。このような中、平成30年度から海洋再生可能エネルギー分野をはじめとする製造業を営む中小企業の新事業展開等を支援しており、今後、対象範囲を電気・管工事などの設備工事、設計などの技術サービスまで拡大して、支援することとしている。</p>	6
		<p>新産業について</p> <p>○ 「新しい企業・新しい産業を創造し育成します」は長崎市にとって、今後非常に大きな課題になるのではないかと考える。政策評価として非常に重要なテーマであるので、今後、もう少し具体化していくといいのではないかと、また、次期総合計画の時点にも議論してほしい。</p>	<p>産業雇用政策課 商工振興課</p>	●					<p>本市の強みを活かし、企業の設備投資の動向や本社機能移転に向けた取組みなどを捉えながら、引き続き情報通信関連産業や新エネルギー産業等の誘致活動を実施する。 また、造船業で培った技術を活かすことができる新分野への工場企業の進出支援を行うとともに、本市に蓄積された高度加工組立技術を活かし、これまでのボイラーやタービン、船舶用エンジン等の大型の産業機械に加え、産業ロボット、水処理等環境関連産業などの成長が期待される分野での企業誘致により、新たな産業の育成に努めたい。 さらに、新産業の創出を目指して、大学の研究分野の中から長崎市における「新たな産業の種」となり得る研究の抽出及び、「新分野進出の意向がある地場企業」の把握を行い、それらをつなぐことにより産業化の後押しを行う。 次期総合計画策定にあたっては、引き続き関係機関とも連携しながら協議していきたい。</p>	7
		<p>その他</p> <p>○ D-FLAG卒業企業の中には、事業が継続できず休業業に至る企業も見受けられる。人口減少を食い止めることや、若年層をつなぎとめるときに大事なことは雇用者数や雇用者所得である。この事業を行ったことで新たに雇用がどれだけ生まれただか、その人たちの所得がどうなっているか、そういう数字をおさえることが事業の達成状況がわかりやすいのではないかと。</p>	<p>産業雇用政策課</p>	●					<p>卒業後においても、企業の要望に応じて、経営相談や各種補助制度の紹介などのフォローを行うことを通して、D-FLAG卒業企業の雇用状況も含めた事業運営状況の把握を行っていく。</p>	8
		<p>○ 新しい事業をやる場合、光の部分だけが脚光を浴びるが、影の部分もある。影の部分も考慮しながら検討を進めてほしい。</p>	<p>産業雇用政策課</p>	●					<p>新しい事業の場合も含め、事業実施にあたっては様々な角度から検証しながら、より効果をあげられるよう取り組みたい。</p>	9

< 成果報告書 (令和元年度外部評価時点) >